

平成 23 年 2 月 14 日

## 平成 22 年度第 3 四半期業績のご報告

ソニー生命保険株式会社(社長 於久田 太郎)の平成 22 年度第 3 四半期の業績をご報告します。詳細は、次ページ以降をご参照ください。

### 平成 22 年度第 3 四半期主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	34 兆 5,199 億円	( 3. 8%増加 )
□ 保有契約件数	527 万 3 千件	( 6. 7%増加 )
□ 保有契約年換算保険料	5, 980 億円	( 5. 6%増加 )
うち第三分野	1, 390 億円	( 5. 7%増加 )
□ 新契約高	3 兆 2, 293 億円	( 6. 9%増加 )
□ 新契約件数	46 万 2 千件	( 5. 0%増加 )
□ 新契約年換算保険料	539 億円	( 6. 5%増加 )
うち第三分野	126 億円	( 3. 6%増加 )
□ 保険料等収入	5, 655 億円	( 10. 4%増加 )
□ 保険金等支払金	2, 097 億円	( 2. 4%増加 )
□ 経常利益	661 億円	( 20. 3%増加 )
□ 四半期純利益	371 億円	( 15. 5%増加 )
□ 基礎利益	439 億円	( 2. 5%減少 )
		対前年度末比
□ 総資産	4 兆 5, 930 億円	( 7. 1%増加 )
□ ソルベンシー・マージン比率	2, 971. 9%	( 334. 6 ポイント上昇 )

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

### 平成 22 年度第 3 四半期のトピックス

- ・ 平成 22 年 11 月 2 日「終身介護保障保険(低解約返戻金型)・介護一時金特約」を発売しました。  
また、これまで以上にお客さまに合理的な保険料でご加入いただけるよう、「逓減定期保険・逓減定期保険特約」への「優良体・非喫煙者割引特則」の適用を開始しました。
- ・ 「ソニー生命カップ 第 32 回全国レディーステニス大会」を協賛し、平成 22 年 11 月 17 日～19 日にかけて、全国決勝大会が開催されました。
- ・ 主に高校生を対象として、全国でライフプランナー(営業社員)による「ライフプランニング授業」を実施しています。

ともに生きるということ  
**LIFEPLANNER VALUE.**  
ライフプランナーバリュー

「ライフプランナー」および「ライフプランナーバリュー」は、ソニー生命の登録商標です。



## 平成22年度第3四半期報告

ソニー生命保険株式会社（社長 於久田 太郎）の平成22年度第3四半期の業績は添付のとおりです。  
※資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

### < 目 次 >

1. 主要業績	・・・ 1 頁
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・ 2 頁
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・ 6 頁
4. 四半期損益計算書	・・・ 7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・ 10 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・ 11 頁
7. 特別勘定の状況	・・・ 12 頁
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・ 13 頁
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結貸借対照表	
(4) 四半期連結損益計算書	
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	
(6) セグメント情報	
【参考-1】 第3四半期会計期間の業績	・・・ 21 頁
【参考-2】 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	・・・ 26 頁

以 上



## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第3四半期 会計期間末		平成22年度第3四半期会計期間末						平成21年度末	
	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比	件数	金額
個 人 保 険	4,886	329,472	5,214	106.7	105.2	341,980	103.8	103.1	4,954	331,641
個 人 年 金 保 険	54	3,021	59	108.4	106.2	3,219	106.5	105.0	55	3,066
小 計	4,940	332,494	5,273	106.7	105.2	345,199	103.8	103.1	5,010	334,707
団 体 保 険	—	11,206	—	—	—	11,608	103.6	103.0	—	11,274
団 体 年 金 保 険	—	721	—	—	—	591	81.9	81.7	—	723

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第3四半期累計期間				平成22年度第3四半期累計期間					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	435	29,971	29,971	—	457	105.0	32,051	106.9	32,051	—
個 人 年 金 保 険	4	232	232	—	5	103.9	241	104.0	241	—
小 計	440	30,204	30,204	—	462	105.0	32,293	106.9	32,293	—
団 体 保 険	—	48	48		—	—	129	268.0	129	
団 体 年 金 保 険	—	—	—		—	—	—	—	—	

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度第3四半期 会計期間末	平成22年度 第3四半期 会計期間末			平成21年度末
			前年同期末比	前年度末比	
個 人 保 険	556,098	586,076	105.4	104.1	563,002
個 人 年 金 保 険	10,113	11,978	118.4	116.0	10,329
合 計	566,211	598,054	105.6	104.3	573,331
うち医療保障・生前給付保障等	131,584	139,022	105.7	104.5	133,023

#### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	49,634	52,694	106.2
個 人 年 金 保 険	1,027	1,284	125.0
合 計	50,661	53,978	106.5
うち医療保障・生前給付保障等	12,251	12,688	103.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。



## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	56,890	1.4	116,442	3.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	280,022	6.6	288,772	7.4
有価証券	3,558,648	84.5	3,188,812	81.5
公社債	3,404,375	80.8	3,032,933	77.5
株式	67,758	1.6	72,525	1.9
外国証券	71,270	1.7	75,285	1.9
公社債	44,110	1.0	49,915	1.3
株式等	27,159	0.6	25,370	0.6
その他の証券	15,244	0.4	8,067	0.2
貸付金	132,581	3.1	127,599	3.3
不動産	77,214	1.8	79,915	2.0
繰延税金資産	30,588	0.7	27,686	0.7
その他	75,552	1.8	83,918	2.1
貸倒引当金	△ 230	△ 0.0	△ 212	△ 0.0
合 計	4,211,269	100.0	3,912,935	100.0
うち外貨建資産	25,178	0.6	21,724	0.6

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。



## (2) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	2,868,261	2,984,794	116,533	121,110	4,576	2,275,629	2,255,176	△ 20,453	10,572	31,026
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	890,973	933,066	42,093	45,274	3,181	1,126,543	1,166,944	40,401	42,252	1,850
公 社 債	824,922	859,943	35,021	36,188	1,166	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株 式	51,771	57,453	5,682	7,614	1,932	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外国証券	1,919	1,846	△ 72	-	72	8,084	8,010	△ 74	19	93
公 社 債	1,919	1,846	△ 72	-	72	8,084	8,010	△ 74	19	93
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	12,360	13,822	1,462	1,472	10	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,759,234	3,917,861	158,626	166,385	7,758	3,402,172	3,422,120	19,947	52,824	32,877
公 社 債	3,650,919	3,795,596	144,677	150,420	5,743	3,295,318	3,295,356	37	32,323	32,285
株 式	51,771	57,453	5,682	7,614	1,932	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外国証券	44,183	50,987	6,804	6,877	72	49,989	57,843	7,853	7,947	93
公 社 債	44,183	50,987	6,804	6,877	72	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	12,360	13,822	1,462	1,472	10	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、268,428百万円、13,137百万円です。  
3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の金額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847
その他の有価証券	26,730	24,883
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4	42
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	987	885
非上場外国債券	-	-
その他の他	25,739	23,955
合 計	42,578	40,731



c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	2,868,261	2,984,794	116,533	121,110	4,576	2,275,629	2,255,176	△ 20,453	10,572	31,026
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	-	-	-	15,847	15,847	-	-	-
その他の有価証券	917,703	956,104	38,400	46,161	7,760	1,151,426	1,188,138	36,711	42,946	6,234
公 社 債	824,922	859,943	35,021	36,188	1,166	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株 式	51,776	57,458	5,682	7,614	1,932	51,766	62,225	10,459	10,956	497
外国証券	2,906	2,700	△ 205	-	205	8,970	8,809	△ 160	19	180
公 社 債	1,919	1,846	△ 72	-	72	8,084	8,010	△ 74	19	93
株 式 等	987	854	△ 132	-	132	885	798	△ 86	-	86
その他の証券	38,099	36,002	△ 2,097	2,358	4,456	29,095	27,090	△ 2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,801,813	3,956,747	154,933	167,271	12,337	3,442,904	3,459,162	16,258	53,519	37,261
公 社 債	3,650,919	3,795,596	144,677	150,420	5,743	3,295,318	3,295,356	37	32,323	32,285
株 式	62,076	67,758	5,682	7,614	1,932	62,066	72,525	10,459	10,956	497
外国証券	50,718	57,390	6,672	6,877	205	56,422	64,189	7,766	7,947	180
公 社 債	44,183	50,987	6,804	6,877	72	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株 式 等	6,534	6,402	△ 132	-	132	6,433	6,346	△ 86	-	86
その他の証券	38,099	36,002	△ 2,097	2,358	4,456	29,095	27,090	△ 2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	
金 銭 の 信 託	280,022	280,022	-	-	-

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

平成21年度末				
貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
		差益	差損	
288,772	288,772	-	-	-

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	-	-

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

平成21年度末	
貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 損 益
681	5,711

## ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	266,835	279,972	13,137	13,137	-

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

平成21年度末				
帳簿価額	時 価	差 損 益		
		差益	差損	
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
285,525	288,039	2,514	2,968	453



### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年 3月31日現在)
	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	25,597	45,707
コ ー ル ロ ー ン	49,500	91,800
金 銭 の 信 託	280,022	288,772
有 価 証 券	3,921,241	3,539,114
( う ち 国 債 )	( 3,448,124)	( 3,023,972)
( う ち 地 方 債 )	( 12,272)	( 28,433)
( う ち 社 債 )	( 73,766)	( 99,351)
( う ち 株 式 )	( 97,563)	( 103,098)
( う ち 外 国 証 券 )	( 181,508)	( 186,043)
貸 付 金	132,581	127,599
保 険 約 款 貸 付	132,581	127,599
有 形 固 定 資 産	78,078	80,923
無 形 固 定 資 産	15,591	13,862
再 保 険 貸 付	851	120
そ の 他 資 産	59,197	71,165
繰 延 税 金 資 産	30,588	27,686
貸 倒 引 当 金	△ 230	△ 212
資 産 の 部 合 計	4,593,022	4,286,540
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	4,297,756	4,012,112
支 払 準 備 金	35,718	21,424
責 任 準 備 金	4,256,795	3,985,610
契 約 者 配 当 準 備 金	5,242	5,076
代 理 店 借 入	1,206	1,445
再 保 険 借 入	549	716
そ の 他 負 債	38,070	55,501
未 払 法 人 税 等	13,552	16,943
リ ー ス 債 務	290	325
資 産 除 去 債 務	630	-
そ の 他 の 負 債	23,597	38,232
退 職 給 付 引 当 金	17,006	14,989
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136	118
特 別 法 上 の 準 備 金	14,967	9,637
価 格 変 動 準 備 金	14,967	9,637
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	693	706
負 債 の 部 合 計	4,370,386	4,095,228
( 純 資 産 の 部 )		
資 本	70,000	70,000
資 本 剰 余 金	5,865	5,865
資 本 準 備 金	5,865	5,865
利 益 剰 余 金	131,609	101,464
利 益 準 備 金	11,278	9,878
そ の 他 利 益 剰 余 金	120,331	91,585
繰 越 利 益 剰 余 金	120,331	91,585
株 主 資 本 合 計	207,474	177,329
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,659	15,458
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,499	△ 1,475
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,160	13,982
純 資 産 の 部 合 計	222,635	191,312
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,593,022	4,286,540



#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度 第3四半期累計期間 平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで	平成22年度 第3四半期累計期間 平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	647,736	669,199
保 険 料 等 収 入	512,197	565,531
(うち保険料)	(511,266)	(563,654)
資 産 運 用 収 益	130,247	94,711
(うち利息及び配当金等収入)	(50,931)	(64,487)
(うち金銭の信託運用益)	(13,219)	(5,658)
(うち有価証券売却益)	(14,553)	(24,564)
(うち特別勘定資産運用益)	(50,387)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	5,291	8,956
経 常 費 用	592,741	603,066
保 険 金 等 支 払 金	204,796	209,760
(うち保険金)	(48,779)	(56,154)
(うち年金)	(5,027)	(5,286)
(うち給付金)	(26,680)	(30,112)
(うち解約返戻金)	(121,301)	(115,273)
(うちその他返戻金)	(1,360)	(1,310)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	290,042	285,491
支 払 備 金 繰 入 額	1,620	14,293
責 任 準 備 金 繰 入 額	288,417	271,184
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	3	12
資 産 運 用 費 用	16,368	21,385
(うち支払利息)	(22)	(43)
(うち有価証券売却損)	(8,049)	(828)
(うち有価証券評価損)	(-)	(348)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(13,147)
事 業 費 用	70,995	73,221
そ の 他 経 常 費 用	10,538	13,209
経 常 利 益	54,995	66,132
特 別 損 失	4,435	6,926
固 定 資 産 等 処 分 損	92	18
減 損 損 失	4	1,288
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	4,338	5,329
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	4,338	5,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	290
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	2,009	437
税 引 前 四 半 期 純 利 益	48,549	58,768
法 人 税 及 び 住 民 税	12,334	25,408
法 人 税 等 調 整 額	4,071	△ 3,762
法 人 税 等 合 計	16,405	21,646
四 半 期 純 利 益	32,144	37,121



## 注 記 事 項

(四半期貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係)

平成 2 2 年度第 3 四半期会計期間末

### 1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

第 1 四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常利益は 25 百万円減少し、税引前四半期純利益は 315 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による有形固定資産の増加額は 368 百万円、資産除去債務の計上額は 659 百万であります。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額は 17,331 百万円であります。

### 3. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ.	前年度末現在高	5,076 百万円
ロ.	当四半期累計期間契約者配当金支払額	284 百万円
ハ.	利息による増加等	12 百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	437 百万円
ホ.	当四半期会計期間末現在高	5,242 百万円

### 4. 1 株当たりの純資産額は 3,180 円 50 銭であります。

### 5. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当四半期会計期間末 株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	70,000
合計	70,000
自己株式	
普通株式	—
合計	—

### 6. 配当金支払額

平成 22 年 6 月 14 日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

#### ・普通株式の配当に関する事項

イ.	配当金の総額	7,000 百万円
ロ.	1 株当たり配当額	100 円
ハ.	基準日	平成 22 年 3 月 31 日
ニ.	効力発生日	平成 22 年 6 月 14 日

### 7. 金融商品関係

平成 22 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	25,597	25,597	—
(2) コールローン	49,500	49,500	—
(3) 金銭の信託	280,022	280,022	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	362,592	362,592	—
② 満期保有目的の債券	2,868,261	2,984,794	116,533
③ その他有価証券	651,501	651,501	—
(5) 保険約款貸付			
① 契約者貸付	117,681	126,747	9,065
② 自動振替貸付	14,900	14,900	—
資産計	4,370,057	4,495,657	125,599

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の貸借対照表価額は、子会社・関連会社株式 15,847 百万円、国内非上場株式 4 百万円、外国投資事業組合 21,611 百万円、国内投資事業組合 1,421 百万円であります。

##### (5) 保険約款貸付

① 保険約款貸付のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 保険約款貸付のうち、自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

8. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 注 記 事 項

(四半期損益計算書関係)

平成22年度第3四半期累計期間

1. 固定資産について認識した減損損失に関する事項は、次の通りであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸用不動産等及び遊休資産について、それぞれの物件毎に1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用不動産等については将来の回収見込額が帳簿価額を下回ること、遊休資産については将来の具体的使用計画がなく他の転用や売却が困難なことから、賃貸用不動産等については回収可能価額まで、遊休資産については備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産のグループと種類ごとの内訳

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸用不動産等	土地・建物等	大阪府大阪市	1,280
遊休資産	建物・その他の 有形固定資産等	東京都品川区等	8
合 計			1,288

(4) 回収可能価額の算定方法

賃貸用不動産等については、近隣の取引事例等を参考にした売却による回収可能見込額により測定しております。遊休資産の回収可能価額は備忘価額に基づいて測定しております。

2. 1株あたり四半期純利益の金額は530円31銭であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。



## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	45,102	43,962
キャピタル収益	21,509	26,186
金銭の信託運用益	6,956	1,622
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	14,553	24,564
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	9,272	1,449
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	8,049	828
有価証券評価損	-	348
金融派生商品費用	-	-
為替差損	774	272
その他キャピタル費用	449	-
キャピタル損益 B	12,237	24,736
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	57,340	68,699
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,345	2,566
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,341	2,544
個別貸倒引当金繰入額	3	22
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 2,345	△ 2,566
経常利益 A+B+C	54,995	66,132

- (注) 1. 平成21年度第3四半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益 6,263百万円が含まれております。  
また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失449百万円を記載しております。
2. 平成22年度第3四半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,036百万円が含まれております。



## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	706,988	630,237
資本金等	205,274	170,329
価格変動準備金	14,967	9,637
危険準備金	51,041	48,497
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	34,560	33,040
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,913	1,633
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	326,283	316,510
配当準備金未割当部分	3,619	2,346
将来利益	1,022	1,022
税効果相当額	68,305	47,219
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	47,577	47,792
保険リスク相当額 $R_1$	19,866	19,199
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,305	7,094
予定利率リスク相当額 $R_2$	11,503	11,395
資産運用リスク相当額 $R_3$	17,146	18,932
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,292	1,292
最低保証リスク相当額 $R_7$	8,818	8,023
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,971.9%	2,637.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。



## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
個人変額保険及び 個人変額年金保険	381,753	373,604
団体年金保険	-	-
特別勘定計	381,753	373,604

\* 当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用で行っていますので、  
合計金額を記載しています。

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位: 千件、百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	530	6,797,444	511	6,622,140
変額保険(有期型)	43	144,258	42	141,951
変額保険(定期型)	1	54,125	1	58,800
合 計	575	6,995,828	556	6,822,892

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

#### ・個人変額年金保険

(単位: 千件、百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	28	155,161	28	154,718

(注) 金額欄には年金原資を記しています。



## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第3四半期連結累計期間	平成22年度 第3四半期連結累計期間
経 常 収 益	647,957	669,423
経 常 利 益	54,877	65,388
四 半 期 純 利 益	32,026	36,378

項 目	平成22年度 第3四半期連結会計期間末	平成21年度末
総 資 産	4,591,700	4,286,045

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数	1 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0 社
持分法適用関連会社数	2 社



## (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	26,203	46,112
コ ー ル ロ ー ン	49,500	91,800
金 銭 の 信 託	280,022	288,772
有 価 証 券	3,919,209	3,538,090
貸 付 金	132,601	127,615
有 形 固 定 資 産	78,095	80,937
無 形 固 定 資 産	15,592	13,863
再 保 険 貸	851	120
そ の 他 資 産	59,246	71,239
繰 延 税 金 資 産	30,607	27,705
貸 倒 引 当 金	△ 230	△ 212
資 産 の 部 合 計	4,591,700	4,286,045
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	4,298,003	4,012,335
支 払 備 金	35,721	21,425
責 任 準 備 金	4,257,039	3,985,833
契 約 者 配 当 準 備 金	5,242	5,076
代 理 店 借	1,206	1,445
再 保 険 借	549	716
そ の 他 負 債	38,107	55,539
退 職 給 付 引 当 金	17,009	14,991
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136	118
特 別 法 上 の 準 備 金	14,967	9,637
価 格 変 動 準 備 金	14,967	9,637
繰 延 税 金 負 債	-	0
再評価に係る繰延税金負債	693	706
負 債 の 部 合 計	4,370,673	4,095,492
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	70,000	70,000
資 本 剰 余 金	5,865	5,865
利 益 剰 余 金	130,227	100,825
株 主 資 本 合 計	206,092	176,690
その他有価証券評価差額金	16,696	15,501
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,499	△ 1,475
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 262	△ 163
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	14,933	13,862
純 資 産 の 部 合 計	221,026	190,553
負債及び純資産の部 合 計	4,591,700	4,286,045



## (4) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度 第3四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度 第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
	金額	金額
経 常 収 益	647,957	669,423
保 険 料 等 収 入	512,241	565,582
資 産 運 用 収 益	130,424	94,889
（うち利息及び配当金等収入）	（ 51,083）	（ 64,618）
（うち金銭の信託運用益）	（ 13,219）	（ 5,658）
（うち有価証券売却益）	（ 14,578）	（ 24,611）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 50,387）	（ -）
そ の 他 経 常 収 益	5,291	8,950
経 常 費 用	593,080	604,034
保 険 金 等 支 払 金	204,804	209,765
（うち保険金）	（ 48,783）	（ 56,155）
（うち年金）	（ 5,027）	（ 5,286）
（うち給付金）	（ 26,680）	（ 30,112）
（うち解約返戻金）	（ 121,303）	（ 115,276）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	290,065	285,521
支 払 備 金 繰 入 額	1,619	14,295
責 任 準 備 金 繰 入 額	288,443	271,212
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	3	12
資 産 運 用 費 用	16,370	21,471
（うち支払利息）	（ 22）	（ 43）
（うち有価証券売却損）	（ 8,054）	（ 828）
（うち有価証券評価損）	（ -）	（ 348）
（うち特別勘定資産運用損）	（ -）	（ 13,147）
事 業 費	71,098	73,341
そ の 他 経 常 費 用	10,741	13,933
経 常 利 益	54,877	65,388
特 別 利 益	-	0
特 別 損 失	-	0
固 定 資 産 等 処 分 損	4,435	6,926
減 損 損 失	92	18
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	4	1,288
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	4,338	5,329
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	4,338	5,329
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	290
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	2,009	437
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	48,432	58,024
法 人 税 及 び 住 民 税 等	12,334	25,408
法 人 税 等 調 整 額	4,071	△ 3,762
法 人 税 等 合 計	16,405	21,646
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	-	36,378
四 半 期 純 利 益	32,026	36,378



## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	平成22年度 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
科 目	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 (△は損失)	48,432	58,024
減価償却費	1,695	2,026
減損損失	4	1,288
支払備金の増減額 (△は減少)	1,619	14,295
責任準備金の増減額 (△は減少)	288,443	271,212
契約者配当金積立利息繰入額	3	12
契約者配当準備金繰入額	2,009	437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,778	2,177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	18
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	4,338	5,329
利息及び配当金等収入	△ 51,083	△ 64,618
有価証券関係損益 (△は益)	△ 60,882	△ 15,876
支払利息	22	43
有形固定資産関係損益 (△は益)	92	308
その他	11,918	18,699
小 計	248,412	293,402
利息及び配当金等の受取額	51,400	62,217
利息の支払額	△ 22	△ 43
契約者配当金の支払額	△ 239	△ 284
その他	△ 3,688	△ 4,352
法人税等の支払額	△ 15,227	△ 28,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,635	322,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 45,000	-
金銭の信託の減少による収入	229,500	33,381
有価証券の取得による支出	△ 792,771	△ 864,474
有価証券の売却・償還による収入	403,045	477,964
貸付けによる支出	△ 33,958	△ 34,594
貸付金の回収による収入	13,314	14,502
その他	12,883	-
資産運用活動計	△ 212,986	△ 373,219
(営業活動及び資産運用活動計)	( 67,648)	( △ 51,080)
有形固定資産の取得による支出	△ 1,756	△ 443
有形固定資産の売却による収入	-	0
関連会社株式の取得による支出	△ 7,000	-
その他	△ 3,430	△ 3,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,173	△ 377,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 7,000	△ 7,000
その他	△ 46	△ 32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,046	△ 7,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8	△ 22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,406	△ 62,209
現金及び現金同等物期首残高	71,475	137,912
現金及び現金同等物四半期連結会計期間末残高	119,882	75,703



## 注 記 事 項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

平成 2 2 年度第 3 四半期連結累計期間	
四半期連結財務諸表の作成方針の変更	
1. 企業結合に関する会計基準等の適用	<p>第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)を適用しております。</p> <p>なお、これらの適用に伴い、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しましたが、変更に伴う資産及び負債、損益への影響はありません。</p>
2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	<p>第 1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。</p> <p>なお、これらの適用に伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>
3. 資産除去債務に関する会計基準の適用	<p>親会社は、第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は 25 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は 315 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による有形固定資産の増加額は 368 百万円、資産除去債務の計上額は 659 百万円であります。</p>

## 注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表及び四半期連結株主資本等変動計算書関係)

平成 2 2 年度第 3 四半期連結会計期間末	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は 17,401 百万円であります。	
2. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
イ. 前連結会計年度末現在高	5,076 百万円
ロ. 当四半期連結累計期間契約者配当金支払額	284 百万円
ハ. 利息による増加等	12 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	437 百万円
ホ. 当四半期連結会計期間末現在高	5,242 百万円
3. 1 株当たりの純資産額は 3,157 円 52 銭であります。	
4. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	
	当四半期連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	70,000
合計	70,000
自己株式	
普通株式	-
合計	-
5. 配当金支払額	
平成 22 年 6 月 14 日の取締役会において、以下のとおり決議しております。	
・普通株式の配当に関する事項	
イ. 配当金の総額	7,000 百万円
ロ. 1 株当たり配当額	100 円
ハ. 基準日	平成 22 年 3 月 31 日
ニ. 効力発生日	平成 22 年 6 月 14 日



6. 金融商品の時価等に関する事項については、次のとおりであります。

平成 22 年 12 月 31 日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	26,203	26,203	-
(2) コールローン	49,500	49,500	-
(3) 金銭の信託	280,022	280,022	-
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	362,592	362,592	-
② 満期保有目的の債券	2,868,261	2,984,794	116,533
③ その他有価証券	653,786	653,786	-
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	117,691	126,757	9,065
② 自動振替貸付	14,905	14,905	-
③ 一般貸付	4	4	-
資産計	4,372,968	4,498,568	125,599

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び (4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、子会社・関連会社株式 11,530 百万円、国内非上場株式 4 百万円、外国投資事業組合 21,611 百万円、国内投資事業組合 1,421 百万円であります。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 貸付金のうち一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

7. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。



## 注 記 事 項

(四半期連結損益計算書関係)

平成 2 2 年度第 3 四半期連結累計期間			
1. 固定資産について認識した減損損失に関する事項は、次の通りであります。			
(1)資産をグルーピングした方法			
保険営業の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸用不動産等及び遊休資産について、それぞれの物件毎に1つの資産グループとしております。			
(2)減損損失の認識に至った経緯			
賃貸用不動産等については将来の回収見込額が帳簿価額を下回ること、遊休資産については将来の具体的使用計画がなく他の転用や売却が困難なことから、賃貸用不動産等については回収可能価額まで、遊休資産については備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。			
(3)減損損失を認識した資産のグループと種類ごとの内訳			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸用不動産等	土地・建物等	大阪府大阪市	1,280
遊休資産	建物・その他の 有形固定資産等	東京都品川区等	8
合 計			1,288
(4)回収可能価額の算定方法			
賃貸用不動産等については、近隣の取引事例等を参考にした売却による回収可能見込額により測定しております。遊休資産の回収可能価額は備忘価額に基づいて測定しております。			
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく保険業法施行規則の改正により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。			
3. 1株あたり四半期純利益の金額は、519円68銭であります。			
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。			
4. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。			

## 注 記 事 項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成 2 2 年度第 3 四半期連結累計期間	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預貯金	26,203 百万円
コールローン	49,500 百万円
現金及び現金同等物	75,703 百万円
2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。	



(6) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

以 上



【参考-1】第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間				平成22年度第3四半期会計期間					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	161	11,935	11,935	—	164	101.7	11,524	96.6	11,524	—
個 人 年 金 保 険	1	83	83	—	1	102.9	84	100.3	84	—
小 計	163	12,019	12,019	—	166	101.7	11,608	96.6	11,608	—
団 体 保 険	—	8	8		—	—	39	438.7	39	
団 体 年 金 保 険	—	—	—		—	—	—	—	—	

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

・新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間	前年同期比
個 人 保 険	18,263	18,598	101.8
個 人 年 金 保 険	368	421	114.4
合 計	18,631	19,020	102.1
うち医療保障・生前給付保障等	4,536	4,717	104.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。



・損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度 第3四半期会計期間 〔平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度 第3四半期会計期間 〔平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	216,046	233,088
保 険 料 等 収 入	172,838	194,490
（うち保険料）	( 172,786)	( 193,634)
資 産 運 用 収 益	38,658	31,829
（うち利息及び配当金等収入）	( 18,021)	( 22,149)
（うち金銭の信託運用益）	( 3,620)	( 1,312)
（うち有価証券売却益）	( 4,791)	( 95)
（うち特別勘定資産運用益）	( 12,203)	( 8,272)
そ の 他 経 常 収 益	4,550	6,767
経 常 費 用	197,491	216,995
保 険 金 等 支 払 金	70,377	77,707
（うち保険金）	( 16,051)	( 20,577)
（うち年金）	( 1,822)	( 1,684)
（うち給付金）	( 10,846)	( 14,158)
（うち解約返戻金）	( 40,577)	( 40,234)
（うちその他返戻金）	( 508)	( 485)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	93,499	106,127
支 払 備 金 繰 入 額	-	12,888
責 任 準 備 金 繰 入 額	93,497	93,234
契約者配当金積立利息繰入額	1	4
資 産 運 用 費 用	5,641	2,498
（うち支払利息）	( 6)	( 15)
（うち有価証券売却損）	( 2,720)	( 124)
事 業 費	23,457	24,150
そ の 他 経 常 費 用	4,515	6,511
経 常 利 益	18,555	16,093
特 別 損 失	1,616	3,189
固 定 資 産 等 処 分 損	3	2
減 損 損 失	0	1,287
特別法上の準備金繰入額	1,612	1,899
価格変動準備金繰入額	1,612	1,899
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	1,784	91
税 引 前 四 半 期 純 利 益	15,153	12,811
法 人 税 及 び 住 民 税	6,402	5,906
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,658	△ 1,233
法 人 税 等 合 計	4,743	4,673
四 半 期 純 利 益	10,410	8,137



・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間
基礎利益 A	16,505	17,115
キャピタル収益	6,327	95
金銭の信託運用益	1,536	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,791	95
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	3,393	234
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,720	124
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	604	109
その他キャピタル費用	67	-
キャピタル損益 B	2,934	△ 138
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	19,440	16,976
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	885	883
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	881	879
個別貸倒引当金繰入額	3	4
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 885	△ 883
経常利益 A+B+C	18,555	16,093

(注) 平成21年度第3四半期会計期間の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益 2,083百万円が含まれております。

また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失 67百万円を記載しております。

平成22年度第3四半期会計期間の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益 1,312百万円が含まれております。



・保険会社及びその子会社等の状況

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	平成22年度第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
	金額	金額
経 常 収 益	216,124	233,165
保 険 料 等 収 入	172,851	194,508
資 産 運 用 収 益	38,723	31,894
（うち利息及び配当金等収入）	( 18,070)	( 22,190)
（うち金銭の信託運用益）	( 3,620)	( 1,312)
（うち有価証券売却益）	( 4,806)	( 118)
（うち特別勘定資産運用益）	( 12,203)	( 8,272)
そ の 他 経 常 収 益	4,550	6,761
経 常 費 用	197,644	217,370
保 険 金 等 支 払 金	70,379	77,709
（うち保険金）	( 16,051)	( 20,578)
（うち年金）	( 1,822)	( 1,684)
（うち給付金）	( 10,846)	( 14,158)
（うち解約返戻金）	( 40,578)	( 40,235)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	93,506	106,137
支 払 備 金 繰 入 額	-	12,889
責 任 準 備 金 繰 入 額	93,504	93,243
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1	4
資 産 運 用 費 用	5,665	2,583
（うち支払利息）	( 6)	( 15)
（うち有価証券売却損）	( 2,720)	( 125)
事 業 費 用	23,490	24,188
そ の 他 経 常 費 用	4,603	6,750
経 常 利 益	18,480	15,794
特 別 損 失	1,616	3,189
固 定 資 産 等 処 分 損	3	2
減 損 損 失	0	1,287
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	1,612	1,899
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,612	1,899
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	1,784	91
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	15,079	12,513
法 人 税 及 び 住 民 税 等	6,402	5,906
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,658	△ 1,233
法 人 税 等 合 計	4,743	4,673
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	-	7,839
四 半 期 純 利 益	10,335	7,839



(2) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

以 上



# 【参考】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

平成22年12月末時点での当社が保有する証券化商品等への投資の状況につきまして、下記のとおりご報告いたします。なお、サブプライム関連投資はございません。

## ①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	—	—	—
ABCP	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
SIV	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
その他	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—

## ②債務担保証券 (CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)	—	—	—
ABS—	—	—	—
CDO	—	—	—
シニア	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
メザニン	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
エクイティ	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
CLO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

## ③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他	—	—	—



## ④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	—	—	—	—
日本	—	—	—	—
米国	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
英国	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

## ⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—
通信	—	—	—	—
電気	—	—	—	—
娯楽	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

## ⑥その他

「元本確保型クーポン日経平均連動30年債 12月末時点 時価491億円 含み益68億円」となっております。

※なお、上記数値につきましては「平成22年度第3四半期報告」内の有価証券の評価損益に含まれております。

## &lt;用語説明&gt;

ABCP : 資産担保コマーシャルペーパー

ABS : 資産担保証券

ABS-CDO : ABSを裏付資産とした債務担保証券

Alt-A : 米国の住宅ローンのうち、「プライムローン（信用度の高い借手向けのローン）」と「サブプライム・ローン（信用度の低い借手向けのローン）」の間に位置する中間部分

CBO : 債券担保証券

CLO : ローン担保証券

RMBS : 住宅ローン担保証券

レバレッジド・ファイナンス : 企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス

以 上